

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月27日

上場取引所 大

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 巍

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 伊藤 誠

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3571-5172

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,328	△6.0	168	123.5	171	—	57	126.3
22年12月期	4,603	7.2	75	—	5	—	25	—

(注) 包括利益 23年12月期 57百万円 (88.6%) 22年12月期 30百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	46.26	—	5.4	8.2	3.9
22年12月期	20.44	—	2.4	0.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	2,059	1,080	52.5	871.50
22年12月期	2,118	1,060	50.1	855.35

(参考) 自己資本 23年12月期 1,080百万円 22年12月期 1,060百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	33	44	△99	516
22年12月期	209	△1	△67	537

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	37	146.7	3.5
23年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	37	64.9	3.5
24年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,995	1.2	△17	—	△33	—	△44	—	△36.28
通期	4,253	△1.7	68	△59.4	56	△67.0	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、26ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年12月期	1,260,000 株	22年12月期	1,260,000 株
23年12月期	20,217 株	22年12月期	20,217 株
23年12月期	1,239,783 株	22年12月期	1,239,820 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,877	△8.6	150	10.4	152	106.7	46	—
22年12月期	4,241	8.5	136	—	74	—	△17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	37.61	—
22年12月期	△14.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,914	1,016	53.1	819.55
22年12月期	2,007	1,007	50.2	812.36

(参考) 自己資本 23年12月期 1,016百万円 22年12月期 1,007百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,733	△2.4	△11	—	△24	—	△35	—	△28.96
通期	3,714	△4.2	96	67.4	82	△45.8	26	△44.0	21.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「次期の見通し」をご参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
表示方法の変更	26
追加情報	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	45
(6) 重要な会計処理方法の変更	46
表示方法の変更	46
追加情報	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	49
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) その他	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初には持ち直しに向けた回復基調も見られましたが、平成23年3月11日の東日本大震災の影響を受け、生産や設備投資の減少、電力供給の制約、サプライチェーンの寸断、自粛ムードによる個人消費の低迷などがあって、企業収益は圧迫されました。下期以降はサプライチェーンの急速な回復や公的需要もあり、緩やかに持ち直したものの、タイ洪水問題の被害や一段の円高、欧州の政府債務危機を発端とする金融システムに対する懸念も拭えず、厳しい状況で推移しました。

このような市場環境の下、PR業界では、企業のほか、中央官庁や地方自治体等の行政機関においてもPR手法に関する認知やその効用の理解が進んできております。しかし一方で、はっきりした回復基調とは言えない景況感の中、企業・団体等においては販売促進費や広報宣伝費等の支出拡大には及び腰な姿勢が続いております。

当社においては、震災の影響は、短期的には記者発表会を控える動きによって影響を受けましたが、リテイナー契約に基づく恒常的なPR活動に関しては特段の影響を受けることはありませんでした。行政機関向けの業務では、農林水産省から、香港で初めて開催されたAsian Seafood Expositionでの日本パビリオンの運営業務を受託しました。前年度から始まった輸出促進のための全額補助事業では、オーストラリア、メルボルンにて日本食品の商談会を実施することができました。地方自治体の国内でのPR活動としては、長崎県に続き、新潟県、浜松市、横浜市などから受託するなど、行政機関でのPR会社活用の動きを作ることができました。震災後の行政機関の対応支援としては、環境省から除染PRを、また、落ち込んだ外国人観光客数を戻すべく、中国人観光客獲得のためのPR業務に関して、岐阜県、長崎県、徳島県などから受託し、中国メディアでの記事掲載数のアップに貢献することができました。特に、中国でのPR用サイトの運用や中国版ツイッターとして脚光を浴び始めている微博(weibo)の活用などでは業界に先駆けた成果をあげることができました。震災後の風評被害で悩む自治体を支援するメディア戦略としては、まさに「スペースを買い取る広告」より「ニュース報道によるPR」が重要になってきますので、今後も、行政機関におけるPR活動に対する理解度は深まっていくものと考えております。国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社と映画専門のPR会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同PRメディックスが、それぞれの専門性を生かした営業活動を行ってまいりました。

一方、海外につきましては、中国、欧州でのPR活動受託の強化に努めてまいりました。中国におきましては、設立後5年を経過した共同拓信公関顧問(上海)有限公司が、PR案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のPR活動に加えて行政機関からの業務を受託しました。今後更に中国マーケット・中国人による消費に関心を寄せる企業、地方自治体の中国でのPR活動支援を中心に、受託業務の拡大に努めてまいります。欧州においては、38ヶ国の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を外向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のPR会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のPR活動を支援、代行するための基盤創出に努めてきております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比274百万円(6.0%)減少して4,328百万円、営業利益は同比93百万円増加の168百万円、経常損益は同比165百万円増加の171百万円の利益、当期純利益は同比32百万円増加の57百万円の利益となりました。

#### (売上高)

売上高は、前連結会計年度比274百万円(6.0%)減少の4,328百万円となりました。この要因を会社別に見てみますと、共同ピーアール株式会社が同比364百万円の減少となったことが大きく響きました。国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社が同比22百万円増加の175百万円、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同PRメディックスがそれぞれ同比32百万円、44百万円の増加となり、そして海外子会社においては、共同拓信公関顧問(上海)有限公司が同比18百万円の増加となりました。各子会社は順調に売上を伸ばしましたが、共同ピーアール株式会社が足を引っ張る形となりました。

#### <リテイナー>

当連結会計年度におきましては、景気の低迷による広報予算削減等の理由により、契約更新の際に契約単価の低減を迫られており、また同業他社との顧客獲得競争により、新規顧客の契約単価が低下傾向にある等全体として契約単価は前年を下回っております。この結果リテイナーによる売上は、前連結会計年度比2百万円(0.1%)増加の2,331百万円となりました。

#### <オプション&スポット>

前連結会計年度に引き続き、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は依然としてあり、既存顧客からは記者会見や制作等のオプション契約を受注することが出来ましたが、東日本大震災に伴う自粛ムードによるイベント中止などの影響も受けまして、オプション&スポットによる売上高は、前連結会計年度比23百万円(1.3%)減少の1,794百万円となりました。

#### <ペイドパブリシティ>

ペイドパブリシティは、前連結会計年度にあった大口の広告案件受注等が獲得できず、前連結会計年度比254

百万円（55.7%）減少の202百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比68百万円（2.5%）減少し2,708百万円となりました。この減少要因は、前連結会計年度と比較して、売上高の減少が挙げられます。利益率の高いリテイナーにおいて原価率が上昇し、またペイドパブリシティの売上急減による売上総利益の減少で、それぞれ18百万円、52百万円減少し、オプション＆スポットの増加ではカバーすることが出来ませんでした。前連結会計年度に比べ売上高総利益率は2.3ポイント増加し62.6%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比93百万円増加し、168百万円の利益となりました。当社グループ全体で経費の削減に努め、人件費において同比73百万円減の2,050百万円、管理費において同82百万円減の473百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同比164百万円（6.1%）減少の2,540百万円となりました。

(経常利益)

経常損益は、前連結会計年度比165百万円増加し、171百万円の利益となりました。これは、支払利息4百万円、為替差損1百万円を含む営業外費用6百万円を計上したものの、受取賃貸料等を含む営業外収益9百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比105百万円増加し、161百万円となりました。これは資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円を含む特別損失9百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の31百万円から73百万円増加し、104百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度の25百万円から、57百万円となりました。

次期の見通し

世界的な景気停滞感は一時的には回復したものと思われませんが、企業を取り巻く経営環境の先行き不透明感は依然として濃いものと思われまます。このような状況下、次期売上高につきましては、当期に対し微減となるものと見込んでおります。

当社グループでは、引続き専門性の強い部門の強化を図り、より質の高いサービスを顧客に提供することと、リテイナー契約の新規獲得の推進を軸に業務を遂行してまいります。当社グループの強みは、「高い専門性」と「ワンストップ・ソリューション」を提供できる日本でも数少ない総合PR会社ということにあります。映画をはじめとする映像関連のPRに特化した子会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同PRメディックスは、専門性において他社に類を見ないものであります。次期もこの専門性をより前面に出し新規クライアントの獲得に繋げていく所存です。また、もう一つの特徴である総合的なサービスをクライアントに提供するため、WebPR、テレビPR、SP（セールス・プロモーション）、IR等を専門に扱う業務支援部隊を共同ピーアール株式会社の社内に有しており、PR業務担当部門と協力し他社には真似のできない総合PRサービスを提供していきます。そうした総合力を発揮して顧客満足度を高め、契約解除数を極力減らしつつ、PR需要を持つ企業等へ積極的に提案する等営業力強化を図り、新規獲得を推進してまいります。また、民間企業との取引を拡大していく一方で、官公庁や地方自治体といった公的機関との取引にも注力してまいります。

海外展開においては、当期におきまして共同拓信公関顧問（上海）有限公司の営業活動が順調に進まず、連結損益にマイナスをもたらしました。次期につきましては、現地の日本企業を中心に当社グループのサービスを浸透させるために、スポット契約を通して当社グループのサービスを認知していただき、安定的なりテイナー契約につなげるように、顧客開拓に取り組みます。積極的な顧客開拓と提案数の拡大により単年度の赤字脱却を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して59百万円減少して、2,059百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少60百万円、現金及び預金の減少21百万円等があったものの、貸倒引当金の減少116百万円等により、前連結会計年度比2百万円減少して1,434百万円となりました。

有形固定資産は、同17百万円減少の183百万円となりました。

無形固定資産は、同10百万円減少の9百万円となりました。

投資その他の資産は、破産更生債権の増加117百万円があったものの、貸倒引当金の増加117百万円、敷金及び保証金の減少11百万円等により同24百万円減少の431百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同53百万円減少の624百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加25百万円及び未払法人税の増加22百万円等があったものの、短期借入金の減少61百万円等により、同78百万円減少して734百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少3百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円により、同0百万円減少の244百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加20百万円等により同20百万円増加の1,080百万円となりました。

## ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入44百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて33百万円の収入があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出99百万円があり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し516百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33百万円（前連結会計年度は209百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払い63百万円、売上債権の増加57百万円、仕入れ債務の減少25百万円があったものの、税金等調整前当期純利益161百万円、減価償却費27百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、44百万円（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金預入れ12百万円、有価証券の取得による支出5百万円等があったものの、貸付金の回収50百万円、定期預金の払戻12百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、99百万円（前連結会計年度は67百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少61百万円、配当金の支払による支出37百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	63.2	58.7	52.3	50.1	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.3	37.8	31.9	32.2	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	△4.6	△1.8	1.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.0	△4.1	△29.8	39.2	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図り

つつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、当期純利益は57百万円となりました。当社の配当政策に則り当初の予定通り年間配当金額を1株当たり30円とさせて頂きたいと存じます。平成24年度におきましては、厳しい経済状況下ではありますが、新規案件の開発、更なる経費削減を通して黒字幅の拡大を目指してまいります。このことを踏まえまして、年間配当金は中間配当金（1株当たり15円）と合わせまして1株当たり30円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びPR業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### ① 法令順守に関するリスクについて

###### 不正行為の再発防止

平成23年12月26日開催の取締役会において、内部調査委員会の報告により当社元代表取締役らによる不正行為が発覚したため、第三者調査委員会を設置し、外部の専門家による調査が行われました。本調査の過程において、子会社の一部の会計処理に変更の必要があることも判明し、当社グループの過年度決算の訂正を行いました。かかる不適切な事態を招いたのは、当社グループにおける全役職員のコンプライアンス意識の希薄さ、取締役及び監査役による経営者の監視・牽制機能不全、契約審査・管理体制の不整備等が要因であります。

当社は、平成24年1月11日付にて組織改編を行い、また平成24年2月7日には再発防止策を策定しており、継続的な再発防止策の作成・推進を実施するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、信頼回復に努めてまいります。

当社グループは、今後、重大な過失や不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営、及び財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ② PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かさない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

##### ④ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新

という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ オプション&スポットの売上高等の変動について

オプション&スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプション&スポットの売上高は、平成19年12月期：1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7%）に対し、平成20年12月期：1,845百万円（連結売上高に占める割合は38.1%）、平成21年12月期：1,520百万円（連結売上高に占める割合は35.4%）、平成22年12月期：1,818百万円（連結売上高に占める割合は39.4%）、となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプション&スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成20年12月期：876百万円（連結売上高の18.1%）、平成21年12月期：691百万円（連結売上高の16.1%）、平成22年12月期：693百万円（連結売上高の15.1%）、平成23年12月期：632百万円（連結売上高の14.6%）、と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプション&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑧ 人材の育成について

PR事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑨ 情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同PRメディックス、及び共同拓信公関顧問（上海）有限公司の4つの連結子会社で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

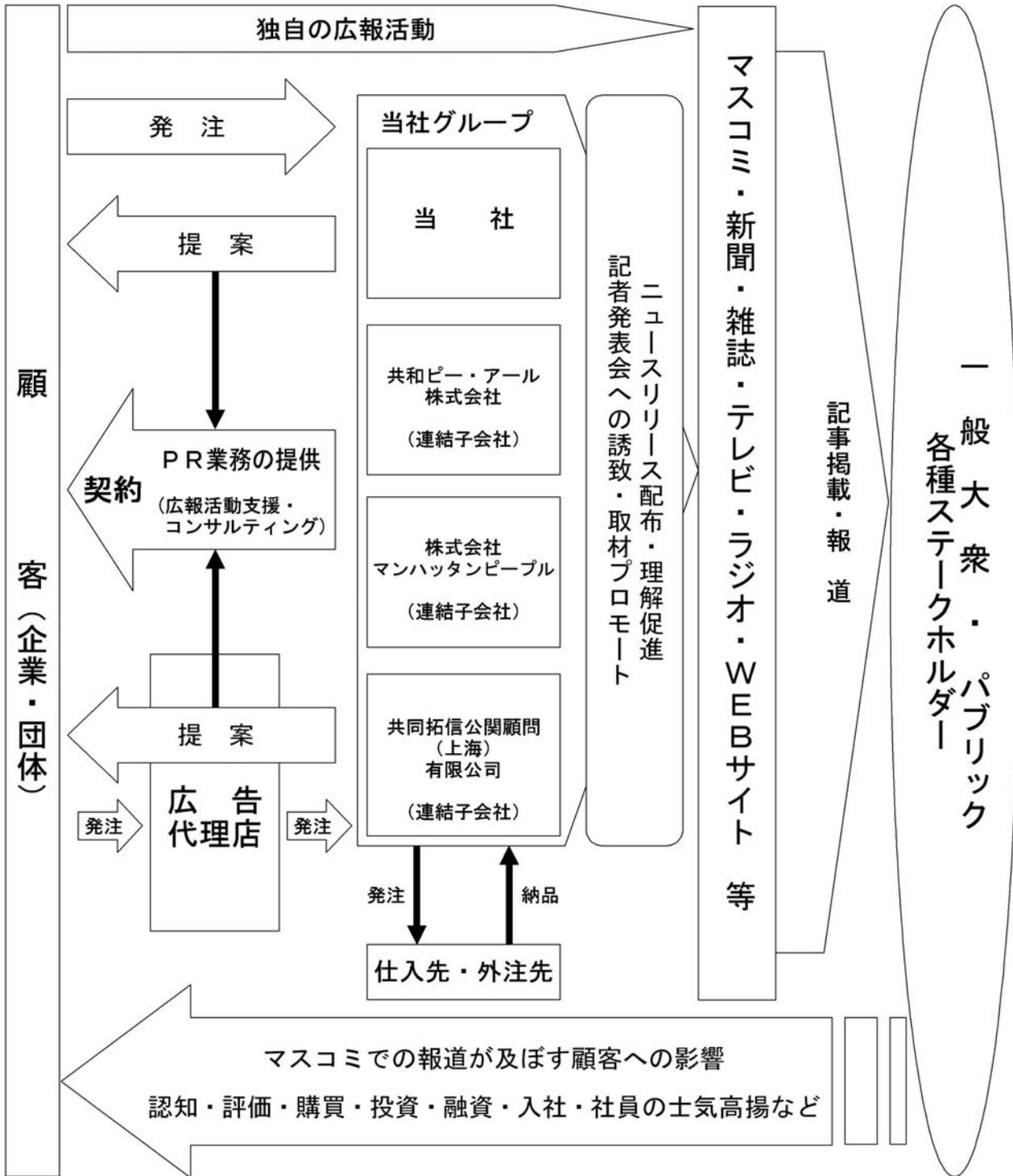
一般的に「PR」は「広告」と同義のものにとられがちですが、「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、マスコミ全体及びコンテンツの編集意図とかかわりなく、広告主が顧客に直接訴求するのに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、企業等の活動に対する理解を促し、報道及び記事掲載につなげていくことで企業等の活動を信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らせようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等が広く社会との関係を構築・維持していくための広報活動を、報道及び記事掲載による一般社会への情報発信という手法を用いて、支援及びコンサルティングを実施しております。

なお、当社グループのPR事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動の他、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション&スポット	<p>オプション&amp;スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。</p> <p>ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10 百万円	P R 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25 百万円	P R 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸
株式会社共同P Rメディックス	東京都中央区	10 百万円	P R 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸
共同拓信公関顧問 (上海) 有限公司	中国上海市	14.5 百万円	P R 事業	100.0	営業上の取引

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年に亘って築き上げてきた重層的なマスコミ各社との信頼関係（Media Relations）とPRに関する様々な経験とノウハウを多く有しております。当社グループは、これらを駆使して、企業等の広報活動をサポートし、報道や記事掲載を通じた一般社会への情報発信活動を支援促進しております。また、従来の新聞・雑誌を中心としたPRに加え、テレビ、インターネットまでカバーし、今後一層複雑化・多様化するクライアントのPRニーズをしっかりと受け止め、効果的なPR活動を提供できるよう努めてまいります。

事業活動にあたっては、「顧客のコミュニケーション活動を支援し、顧客の繁栄と適切な情報社会の構築に寄与する」ことを経営理念とし、以下を基本方針としております。

- ・顧客第一主義の徹底
- ・法令遵守及び情報セキュリティ体制の構築
- ・専門性拡充による総合的問題解決力の向上
- ・持続的成長を支援する企画開発力の強化
- ・優秀な人材を惹き付ける魅力ある組織づくり
- ・リーディングカンパニーとしてPR資源開発を推進

また、社会そして市場から信頼される企業となり当社グループを取り巻くステークホルダーとともに成長していくことを目指して、経営基盤の更なる安定をはかり経営効率をより高めていくよう努力を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率及び連結ROEの向上を目標とし、経営基盤の強化と安定的な経営の確立・維持に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題として認識している点は、具体的には以下のとおりであります。

##### ①コーポレートガバナンスの強化

平成24年2月7日付「第三者調査委員会による調査報告書受領のお知らせ」にて開示いたしましたとおり、元代表取締役らによる不正行為などについて、第三者調査委員会に調査を依頼いたしました。その調査の過程において、子会社の一部の会計処理に変更が必要なることも判明し、過年度決算訂正を行うに至りました。

このような不適切な事態の再発を防止するため、当社は平成24年1月11日付にて内部統制の整備、コーポレートガバナンスの強化を図るべく組織改編を行いました。また、第三者調査委員会報告書の提言を踏まえた下記の再発防止策を実行し、信頼の回復に努めてまいります。

- ア. 所有と経営の分離によるコーポレートガバナンスの強化
- イ. 社外取締役の選任によるコーポレートガバナンスの充実
- ウ. 取締役会、監査役会におけるコーポレートガバナンスの強化
- エ. 役員を対象としたガバナンス・コンプライアンス研修の実施
- オ. 内部通報制度「コンプライアンス・ヘルプライン」（社内窓口・社外窓口）の運用開始
- カ. ガバナンス・コンプライアンス委員会の新設による社内横断的な法令遵守体制構築
- キ. コンプライアンス研修の義務化と運用
- ク. 内部監査の充実と実行評価（モニタリング）の実施
- ケ. 社内法務組織（法務部）の新設とリーガルチェック体制の確立
- コ. 各種社内規程の見直し、運用の検証
- サ. 懲罰委員会の新設と処分の明確化

##### ② マーケットの拡大

###### ア. 戦略的なパブリシティ活動への興味への喚起

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、戦略的なパブリシティ（記事化）活動への興味、関心の醸成と、実践者の拡大が重要になります。事業体においては、広報活動専門部門の組成や情報の一元化などが、戦略的なパブリシティ活動を実現へと導きます。PR会社は、この活動を専門家としてサポートしていくこととなります。

国内においては現在3社のPR会社が上場しております。当社がPR会社として初めて上場した当時と比べ、確

実に社会におけるPRに関する認知度は高まってきています。当社グループでは、企業等での広報専門部門の担当者の育成を目的とした「広報の学校」なども運営しており、戦略的なパブリシティ活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

#### イ. グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのPR活動をサポートしております。また、当社グループは、欧州を中心に30数ヶ国の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに加盟しており、顧客の欧州各国でのPR活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、中国でのPR活動の支援も始まっております。また当社は、社員をドイツとベルギーに派遣し、駐在事務所を設置しております。また、国内においては海外戦略企画室を設け、日本に進出する海外企業の開発に積極的に努めております。こうした施策により、国内外のPRの需要を有機的に取り込んでまいります。

#### ウ. 官庁および地方自治体でのPRニーズの開発

当社グループは、農林水産省から農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業を受託し、米国ボストンで平成20年2月に開催されたインターナショナル・ボストン・シーフード・ショーにおいて日本パビリオンを運営いたしました。引き続き3年連続で同案件を受託しており、農林水産省が推進する輸出促進政策において海外のマスコミへの積極的な情報提供活動が徐々に採用されてきております。また、外務省から洞爺湖サミット実施に伴うメディア・アドバイザー業務を受託する等、行政機関から直接受託するPR案件を確実に増やしてきております。

「知ってもらいたい」というPRニーズは民間企業だけでなく、行政機関にも多くありますが、現時点では、「PR」という手法や「PR会社の活用」に気づいていない事業者が多く存在しております。当社グループとしては、上記のような案件の受託実績をもって、中央官庁及び地方自治体などの行政機関等へのPR活動の提案を強化してまいります。

#### エ. 特定分野へ特化したサービスの提供

当社グループは、PRというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行なうため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画および映像に関連した商品を専門にPRする株式会社マンハッタンピープルと、医療医薬関係に特化した株式会社共同PRメディックスがそれに当たります。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図ってまいります。

### ③ 顧客ニーズの多様化への対応

#### ア. メディアトレーニング・サービスの強化

企業不祥事が連日報道される中で、企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業者からマスコミの取材への対処方法から記者会見の運営および実施に至るまでのメディアトレーニングに関する幅広い問合せが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、より一層のサービス体制を強化してまいります。

#### イ. IRニーズへの対応

IR活動を通して株主、投資家に自社の経営戦略や財務内容等を知ってもらい、長期保有株主になっていただくことは上場企業にとって重要な課題であります。従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは、株主や既に自社へ興味を持っている投資家にとっては有益な情報伝達手段となりますが、更なる潜在投資家の発掘を行なう手段としましては不十分であり、より積極的に情報を幅広く一般大衆、機関投資家等に投げ掛けていくことが必要であります。

当社が提供するPR活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスコミでの顧客情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、IR活動の一つとしても有用であると言えます。当社グループは、今後も、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、IPO準備企業や上場企業のIR活動を“PR手法”を通じて支援してまいります。

### ④ 人材の育成

PR事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではPRに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのPR業務に関する教育は、その初歩から応用まですべて自社で行うこととなります。さらに、PR実務のみならず各種の専門能力を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力を強化する上で、最重要項目と認識しております。

このため当社では、大学新卒社員の獲得を毎年実施し、退職者補充枠ではPR業務経験者を積極的に採用しております。また、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等を通して、人材の育成を強化していく所存であります。

### ⑤ 中国子会社における事業基盤の整備強化

中国における連結子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司は、平成18年11月の設立後、案件及び顧客の開発、事業基盤の整備強化を精力的に進めてきた結果、業績は相応に拡大してきておりますが、当連結会計年度においても赤字を脱することができませんでした。今後におきましては、一層の営業強化に努めると同時に経費削減

策をとることで、早期に赤字から脱却することを目指してまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	551,148	530,026
受取手形及び売掛金	827,287	766,604
未成業務支出金	68,905	85,090
繰延税金資産	15,454	13,528
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	50,000	—
その他	46,837	45,739
貸倒引当金	△122,551	△6,370
流動資産合計	1,437,082	1,434,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,608	234,878
減価償却累計額	△125,717	△135,397
建物及び構築物（純額）	108,891	99,481
機械装置及び運搬具	6,330	1,612
減価償却累計額	△5,661	△1,468
機械装置及び運搬具（純額）	669	143
土地	70,680	70,680
その他	151,786	152,493
減価償却累計額	△131,441	△139,625
その他（純額）	20,345	12,867
有形固定資産合計	200,586	183,173
無形固定資産		
のれん	3,528	—
その他	17,431	9,977
無形固定資産合計	20,960	9,977
投資その他の資産		
投資有価証券	44,944	49,258
敷金及び保証金	181,612	170,034
保険積立金	85,545	84,169
繰延税金資産	137,697	121,758
破産更生債権等	—	183,547
その他	72,752	6,360
貸倒引当金	△66,046	△183,547
投資その他の資産合計	456,507	431,579
固定資産合計	678,053	624,730
繰延資産		
開業費	3,432	17
繰延資産合計	3,432	17
資産合計	2,118,569	2,059,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,700	245,090
短期借入金	261,694	200,000
未払法人税等	57,231	79,727
その他	224,030	209,909
流動負債合計	813,657	734,728
固定負債		
退職給付引当金	182,375	179,067
役員退職慰労引当金	62,091	65,099
固定負債合計	244,467	244,167
負債合計	1,058,124	978,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	287,502	307,658
自己株式	△10,452	△10,452
株主資本合計	1,057,604	1,077,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,830	1,307
為替換算調整勘定	1,008	1,403
その他の包括利益累計額合計	2,839	2,711
純資産合計	1,060,444	1,080,471
負債純資産合計	2,118,569	2,059,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,603,616	4,328,824
売上原価	1,827,139	1,620,433
売上総利益	2,776,476	2,708,390
販売費及び一般管理費	2,701,179	2,540,065
営業利益	75,297	168,324
営業外収益		
受取利息	978	199
受取配当金	598	629
受取賃貸料	5,554	4,572
保険差益	—	1,479
保険解約返戻金	—	906
その他	1,631	1,411
営業外収益合計	8,763	9,198
営業外費用		
支払利息	4,845	4,025
売上割引	98	267
為替差損	9,178	1,832
貸倒引当金繰入額	62,000	—
その他	2,100	74
営業外費用合計	78,223	6,200
経常利益	5,837	171,323
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
関係会社株式売却益	52,078	—
特別利益合計	54,178	—
特別損失		
固定資産除却損	5	63
投資有価証券評価損	3,464	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	3,470	9,710
税金等調整前当期純利益	56,545	161,612
法人税、住民税及び事業税	63,130	83,635
過年度法人税等	—	2,229
法人税等調整額	△31,929	18,399
法人税等合計	31,200	104,263
当期純利益	25,344	57,349

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	—	57,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△522
為替換算調整勘定	—	394
その他の包括利益合計	—	△128
包括利益	—	57,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	57,221

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,900	419,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,655	360,655
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	291,863	287,502
当期変動額		
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益	25,344	57,349
連結範囲の変動	7,489	—
当期変動額合計	△4,360	20,155
当期末残高	287,502	307,658
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10,414	△10,452
当期変動額		
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	△10,452	△10,452
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,062,003	1,057,604
当期変動額		
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益	25,344	57,349
自己株式の取得	△37	—
連結範囲の変動	7,489	—
当期変動額合計	△4,398	20,155
当期末残高	1,057,604	1,077,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,643	1,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,474	△522
当期変動額合計	5,474	△522
当期末残高	1,830	1,307
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,720	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,728	394
当期変動額合計	10,728	394
当期末残高	1,008	1,403
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△13,363	2,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,203	△128
当期変動額合計	16,203	△128
当期末残高	2,839	2,711
純資産合計		
前期末残高	1,048,640	1,060,444
当期変動額		
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益	25,344	57,349
自己株式の取得	△37	—
連結範囲の変動	7,489	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,203	△128
当期変動額合計	11,804	20,027
当期末残高	1,060,444	1,080,471

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,545	161,612
減価償却費	35,251	27,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,097	1,319
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,815	△299
受取利息及び受取配当金	△1,577	△829
支払利息	4,845	4,025
固定資産除却損	5	63
有価証券売却損益 (△は益)	△2,100	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,464	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△52,078	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,081	△57,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,259	△16,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,322	△25,612
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,157	△7,971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
その他	50,501	4,292
小計	245,429	100,707
利息及び配当金の受取額	805	714
利息の支払額	△5,335	△3,965
法人税等の支払額	△31,631	△63,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,267	33,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,641	△12,643
定期預金の払戻による収入	12,635	12,641
有形及び無形固定資産の取得による支出	△957	△3,330
有価証券の取得による支出	△14,700	—
有価証券の売却による収入	16,800	—
投資有価証券の取得による支出	△5,314	△5,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△49	—
貸付金の回収による収入	—	50,000
敷金及び保証金の回収による収入	3,024	456
保険積立金の積立による支出	△682	△443
保険積立金の解約による収入	—	2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	44,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,235	△61,723
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△37,388	△37,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,662	△99,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,991	424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,727	△20,908
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の期末残高	537,746	516,838

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル ㈱共同PRメディックス 共同拓信公関顧問(上海)有限公司 平成22年12月に韓国共同PR㈱の株式を譲渡したため、当連結会計年度末に連結の範囲より除外しております。	(1) 連結子会社の数 4社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル ㈱共同PRメディックス 共同拓信公関顧問(上海)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 関連会社の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 同左 関連会社の名称 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成業務支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 6年～47年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>耐用年数</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  (6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。  _____  _____  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左          のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が1,514千円、税金等調整前当期純利益が11,161千円それぞれ減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産に係る表示方法の変更</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は、66,046千円であります。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,868千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,360千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,829千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,161千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>110,161千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,600千円	建物及び構築物	15,868千円	土地	9,360千円	合 計	30,829千円	買掛金	10,161千円	短期借入金	100,000千円	合 計	110,161千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,235千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,360千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,196千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>19,230千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>119,230千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,600千円	建物及び構築物	15,235千円	土地	9,360千円	合 計	30,196千円	買掛金	19,230千円	短期借入金	100,000千円	合 計	119,230千円
定期預金	5,600千円																												
建物及び構築物	15,868千円																												
土地	9,360千円																												
合 計	30,829千円																												
買掛金	10,161千円																												
短期借入金	100,000千円																												
合 計	110,161千円																												
定期預金	5,600千円																												
建物及び構築物	15,235千円																												
土地	9,360千円																												
合 計	30,196千円																												
買掛金	19,230千円																												
短期借入金	100,000千円																												
合 計	119,230千円																												
<p>※2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,299千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,299千円	<p>※2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,913千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,913千円																								
受取手形	2,299千円																												
受取手形	2,913千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>120,728千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,654,471千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>35,049千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>253,635千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>235,214千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,468千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,653千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,483千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>3,528千円</td> </tr> </table>	役員報酬	120,728千円	給与及び手当	1,654,471千円	雑給	35,049千円	法定福利費	253,635千円	地代家賃	235,214千円	貸倒引当金繰入額	4,468千円	退職給付費用	37,653千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,483千円	のれん償却	3,528千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>115,181千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,600,552千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>35,968千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>251,359千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>209,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,860千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,917千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,808千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>3,528千円</td> </tr> </table>	役員報酬	115,181千円	給与及び手当	1,600,552千円	雑給	35,968千円	法定福利費	251,359千円	地代家賃	209,099千円	貸倒引当金繰入額	3,860千円	退職給付費用	33,917千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,808千円	のれん償却	3,528千円
役員報酬	120,728千円																																				
給与及び手当	1,654,471千円																																				
雑給	35,049千円																																				
法定福利費	253,635千円																																				
地代家賃	235,214千円																																				
貸倒引当金繰入額	4,468千円																																				
退職給付費用	37,653千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,483千円																																				
のれん償却	3,528千円																																				
役員報酬	115,181千円																																				
給与及び手当	1,600,552千円																																				
雑給	35,968千円																																				
法定福利費	251,359千円																																				
地代家賃	209,099千円																																				
貸倒引当金繰入額	3,860千円																																				
退職給付費用	33,917千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,808千円																																				
のれん償却	3,528千円																																				
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5千円</td> </tr> </table>	その他	5千円	合 計	5千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>63千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63千円</td> </tr> </table>	その他	63千円	合 計	63千円																												
その他	5千円																																				
合 計	5千円																																				
その他	63千円																																				
合 計	63千円																																				



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式(注)	20,148	69	—	20,217
合計	20,148	69	—	20,217

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	18,597	15.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	18,597	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	利益剰余金	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式	20,217	—	—	20,217
合計	20,217	—	—	20,217

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	18,596	15.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	利益剰余金	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 551,148千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △13,401千円 現金及び現金同等物 537,746千円 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳 韓国共同PR株式会社 流動資産 12,289千円 固定資産 10,194千円 資産合計 22,483千円 流動負債 83,834千円 固定負債 1,158千円 負債合計 84,993千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 530,026千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △13,188千円 現金及び現金同等物 516,838千円 2. _____

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,450	35,224	3,226
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,450	35,224	3,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,310	6,449	△138
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,310	6,449	△138
合計		44,761	41,673	3,087

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額183千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,800	2,100	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,800	2,100	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のある有価証券においては減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,858	31,339	4,519
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,858	31,339	4,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,216	15,704	△2,488
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,216	15,704	△2,488
合計		49,074	47,044	2,030

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額183千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のある有価証券においては減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成22年11月より退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	346,933
年金資産	△180,002
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	4,909
退職給付引当金	182,375

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(千円)
勤務費用	37,225
利息費用	4,489
期待運用収益	△632
過去勤務債務の費用処理額	△363
数理計算上の差異の費用処理額	△3,065
合計	37,653

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	376,814
年金資産	△193,636
未認識過去勤務債務	8,355
未認識数理計算上の差異	△12,465
退職給付引当金	179,067

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	(千円)
勤務費用	36,258
利息費用	4,641
期待運用収益	△3,060
過去勤務債務の費用処理額	△2,179
数理計算上の差異の費用処理額	△1,742
合計	33,917

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大橋 榮	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接20.45 間接15.87	資金貸付	資金貸付	-	株主、役員または従業員に対する長期貸付金	50,000
							利息の受取	737	その他	753

(注) 利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	855円35銭	1株当たり純資産額	871円50銭
1株当たり当期純利益金額	20円44銭	1株当たり当期純利益金額	46円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,060,444	1,080,471
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,060,444	1,080,471
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,239

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	5,132	57,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,132	57,349
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	438,506	399,137
受取手形	70,774	78,649
売掛金	717,147	599,957
未成業務支出金	70,847	83,902
前渡金	3,000	1,000
前払費用	34,769	32,990
繰延税金資産	11,201	12,411
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	50,000	—
短期貸付金	12,000	12,000
その他	9,796	12,160
貸倒引当金	△120,760	△2,608
流動資産合計	1,297,282	1,229,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,306	231,306
減価償却累計額	△124,419	△133,399
建物(純額)	106,887	97,907
車両運搬具	6,330	1,612
減価償却累計額	△5,661	△1,468
車両運搬具(純額)	669	143
工具、器具及び備品	138,790	138,052
減価償却累計額	△121,546	△127,473
工具、器具及び備品(純額)	17,243	10,578
土地	70,680	70,680
有形固定資産合計	195,480	179,310
無形固定資産		
ソフトウェア	14,419	7,134
電話加入権	1,977	1,977
無形固定資産合計	16,397	9,112
投資その他の資産		
投資有価証券	44,944	49,258
関係会社株式	49,460	70,024
敷金及び保証金	180,488	168,908
保険積立金	83,725	84,169
会員権	6,360	6,360
破産更生債権等	66,046	183,547
繰延税金資産	133,767	117,955
貸倒引当金	△66,046	△183,547
投資その他の資産合計	498,746	496,676
固定資産合計	710,624	685,099
資産合計	2,007,906	1,914,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	264,630	204,832
短期借入金	250,000	200,000
未払金	76,836	63,236
未払費用	41,170	39,767
未払法人税等	55,745	76,244
未払消費税等	23,262	14,292
前受金	16,455	31,027
預り金	38,364	35,374
その他	759	544
流動負債合計	767,224	665,319
固定負債		
退職給付引当金	174,731	170,311
役員退職慰労引当金	58,800	63,008
固定負債合計	233,531	233,319
負債合計	1,000,756	898,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	71,717	81,149
利益剰余金合計	235,217	244,649
自己株式	△10,452	△10,452
株主資本合計	1,005,319	1,014,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,830	1,307
評価・換算差額等合計	1,830	1,307
純資産合計	1,007,150	1,016,059
負債純資産合計	2,007,906	1,914,699

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,241,841	3,877,632
売上原価		
外注費	856,979	729,103
媒体費	345,123	214,281
経費	559,250	534,459
売上原価合計	1,761,353	1,477,844
売上総利益	2,480,487	2,399,788
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,451	3,230
役員報酬	84,590	84,721
給料及び手当	1,469,312	1,439,107
雑給	33,159	34,191
法定福利費	231,572	230,960
旅費及び交通費	51,004	47,893
減価償却費	30,105	24,435
賃借料	4,332	2,785
地代家賃	213,891	191,545
貸倒引当金繰入額	2,579	1,888
退職給付費用	34,886	32,267
役員退職慰労引当金繰入額	3,883	4,208
その他	181,577	152,318
販売費及び一般管理費合計	2,344,348	2,249,555
営業利益	136,139	150,233
営業外収益		
受取利息	1,035	340
受取配当金	598	629
受取賃貸料	5,554	4,572
保険差益	—	1,479
その他	825	748
営業外収益合計	8,013	7,770
営業外費用		
支払利息	4,020	3,604
売上割引	98	267
為替差損	2,949	1,067
貸倒引当金繰入額	62,000	—
その他	1,074	74
営業外費用合計	70,143	5,014
経常利益	74,010	152,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
特別利益合計	2,100	—
特別損失		
固定資産除却損	5	63
投資有価証券評価損	3,464	—
関係会社株式売却損	44,834	—
関係会社株式評価損	13,081	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	61,386	9,710
税引前当期純利益	14,723	143,278
法人税、住民税及び事業税	60,110	79,288
過年度法人税等	—	2,229
法人税等調整額	△27,802	15,135
法人税等合計	32,308	96,653
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,584	46,625

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,655	360,655
資本剰余金合計		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	350,000	150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△73,502	71,717
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	—
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,584	46,625
当期変動額合計	145,219	9,432
当期末残高	71,717	81,149
利益剰余金合計		
前期末残高	289,997	235,217
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,584	46,625
当期変動額合計	△54,780	9,432

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	235,217	244,649
自己株式		
前期末残高	△10,414	△10,452
当期変動額		
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	△10,452	△10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,060,138	1,005,319
当期変動額		
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,584	46,625
自己株式の取得	△37	—
当期変動額合計	△54,818	9,432
当期末残高	1,005,319	1,014,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,643	1,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,474	△522
当期変動額合計	5,474	△522
当期末残高	1,830	1,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,643	1,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,474	△522
当期変動額合計	5,474	△522
当期末残高	1,830	1,307
純資産合計		
前期末残高	1,056,494	1,007,150
当期変動額		
剰余金の配当	△37,195	△37,193
当期純利益	△17,584	46,625
自己株式の取得	△37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,474	△522
当期変動額合計	△49,344	8,909
当期末残高	1,007,150	1,016,059

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)	(1) 未成業務支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額 法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年~47年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4年~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してしま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更  
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が1,514千円、税引前当期純利益が11,161千円それぞれ減少しております。</p>

## 表示方法の変更

当該事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,868千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,829千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,161千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,161千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同拓信公関顧問(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">11,694千円</td> <td>借入保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産は26,044千円であります。</p>	定期預金	5,600千円	建物	15,868千円	土地	9,360千円	合 計	30,829千円	買掛金	10,161千円	短期借入金	100,000千円	合 計	110,161千円	保証先	金額	内容	共同拓信公関顧問(上海)有限公司	11,694千円	借入保証	受取手形	2,299千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,235千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,196千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,230千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,230千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,913千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産は27,172千円であります。</p>	定期預金	5,600千円	建物	15,235千円	土地	9,360千円	合 計	30,196千円	買掛金	19,230千円	短期借入金	100,000千円	合 計	119,230千円	受取手形	2,913千円
定期預金	5,600千円																																						
建物	15,868千円																																						
土地	9,360千円																																						
合 計	30,829千円																																						
買掛金	10,161千円																																						
短期借入金	100,000千円																																						
合 計	110,161千円																																						
保証先	金額	内容																																					
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	11,694千円	借入保証																																					
受取手形	2,299千円																																						
定期預金	5,600千円																																						
建物	15,235千円																																						
土地	9,360千円																																						
合 計	30,196千円																																						
買掛金	19,230千円																																						
短期借入金	100,000千円																																						
合 計	119,230千円																																						
受取手形	2,913千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>※1. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5千円	合 計	5千円	<p>※1. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	63千円	合 計	63千円
工具、器具及び備品	5千円								
合 計	5千円								
工具、器具及び備品	63千円								
合 計	63千円								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	20,148	69	—	20,217
合計	20,148	69	—	20,217

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	20,217	—	—	20,217
合計	20,217	—	—	20,217

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,024千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	812円36銭	1株当たり純資産額	819円55銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△14円18銭	1株当たり当期純利益金額	37円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,007,150	1,016,059
純資産の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,007,150	1,016,059
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,239

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△17,584	46,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△17,584	46,625
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動については、平成23年12月27日及び平成24年2月20日発表の「代表取締役の変動及び取締役の退任に関するお知らせ」において開示したほか、今後の予定については内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

(平成23年12月26日付取締役会への内部調査報告書の提出を受けての当社対応について)

当社は、平成23年12月26日開催の取締役会において、元代表取締役らによる不正行為の可能性について内部調査委員会から報告がなされたことを受け、第三者調査委員会を設置し調査が行われ、「調査報告書」を受領いたしました。

当社といたしましては、内部調査報告書及び第三者調査委員会からの提言を真摯に受け止め、経営の透明性、健全性、遵法性を確保できる体制を整備し、コーポレートガバナンスシステムの再構築及びその強化を図り、継続的に再発防止に努めてまいります。

株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。